

個別注記表

(2025年 4月 1日から
2026年 3月 31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
建物……………定額法
その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) により、発生翌事業年度より定額償却しております。
4. 収益及び費用の計上基準
商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
当社は、2026年3月30日付でパナソニックホールディングス株式会社によるパナソニックハウジングソリューションズ株式会社の株式譲渡に伴い、同社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しております。
6. 重要な会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,749,049千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。
将来回収可能な一次差異を限度額とし、資産計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,584円25銭
2. 1株当たり当期純利益 7円05銭

当期純利益金額 当期純利益 9,883千円